

決算概要

2017年度(2017年4月～2018年3月)

株式会社新生銀行



目次	頁
1. 業績ハイライト	
業績ハイライト	1
2. 連結関連情報	
損益の状況(連結)	3
資金運用／調達(リース・割賦売掛金を含む)の状況(連結)	4
非資金利益の内訳(連結)	5
経費の内訳(連結)	6
与信関連費用(連結)	6
その他利益(連結)	6
セグメント別損益状況(連結)	7
報告セグメントの概要	8
法人業務(連結)	9
金融市場業務(連結)	10
個人業務(連結)	11
経営勘定／その他(連結)	12
業種別貸出状況(連結)	13
満期保有目的の債券(連結)	13
その他有価証券(連結)	14
その他有価証券評価差額金内訳(連結)	14
預金期末残高(連結)	15
財務比率(連結)	15
自己資本関連情報(連結)	16
1株当たり数値(連結)	16
連結貸借対照表	17
連結損益計算書	18
自己資本の構成に関する開示事項(連結自己資本比率)	19
損益状況(参考情報・連結)	20

目次	頁
3. 単体関連情報	
損益の状況(単体)	21
資金運用／調達状況(単体)	22
利鞘(全店・国内業務)(単体)	23
有価証券関係損益(単体)	23
与信関連費用(単体)	24
業種別貸出内訳(単体)	24
金融再生法に基づく開示債権(単体)	25
金融再生法に基づく開示債権の保全率(単体)	25
住宅ローン残高(単体)	25
満期保有目的の債券(単体)	26
その他有価証券(単体)	27
その他有価証券評価差額金(単体)	27
退職給付関連(単体)	28
自己資本関連情報(単体)	28
単体貸借対照表	29
単体損益計算書	30
自己資本の構成に関する開示事項(単体自己資本比率)	31
損益状況(参考情報・単体)	32
資金運用／調達状況(参考情報・単体)	33
4. 業績予想	
業績予想(連結・単体)	34
5. 補足資料	
日銀記者クラブ様式	35
繰延税金資産の算出根拠について(連結納税グループ合計)	36
繰延税金資産の算出根拠について(単体)	37

・本資料の財務データ、記述における単位は、特別な記載がある場合を除き、1億円未満切捨て、パーセンテージは小数点第2位以下、四捨五入で記載しております。

・四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業績ハイライト⁽¹⁾

(単位:10億円)

損益(連結)[3頁]	2017年度 (12カ月)	2016年度 (12カ月)	比較 (金額)	2017年度 中間期 (6カ月)
資金利益	128.7	122.2	6.4	64.1
非資金利益	103.2	106.2	-2.9	51.7
業務粗利益	232.0	228.5	3.5	115.9
経費	-142.5	-142.4	-0.1	-71.6
与信関連費用	-37.2	-31.8	-5.3	-19.8
税金等調整前純利益	55.4	51.7	3.6	27.0
親会社株主に帰属する純利益	51.4	50.7	0.6	25.1

(単位:10億円)

バランスシート(連結)[17頁]	2018年 3月末	2017年 3月末	比較 (金額)
現金預け金	1,465.6	1,398.6	66.9
有価証券	1,123.5	1,014.6	108.8
貸出金	4,895.9	4,833.4	62.5
資産の部合計	9,456.6	9,258.3	198.3
預金・譲渡性預金	6,067.0	5,862.9	204.1
負債の部合計	8,600.6	8,437.5	163.0
純資産の部合計	856.0	820.7	35.2

主要指標(連結)[4, 15, 16, 25頁]	2017年度 (12カ月)	2016年度 (12カ月)	2017年度 中間期 (6カ月)
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)	2.42%	2.41%	2.42%
経費率	61.5%	62.3%	61.8%

	2018年 3月末	2017年 3月末
コア自己資本比率(バーゼルⅢ国内基準)	12.83%	13.06%
金融再生法に基づく開示不良債権比率(単体)	0.17%	0.22%

(単位:10億円)

損益(単体)[21頁]	2017年度 (12カ月)	2016年度 (12カ月)	比較 (金額)	2017年度 中間期 (6カ月)
資金利益	105.4	90.9	14.5	51.5
非資金利益	5.3	20.1	-14.8	2.3
業務粗利益	110.8	111.1	-0.2	53.8
経費	-79.0	-77.6	-1.4	-39.9
与信関連費用	-1.2	-3.9	2.6	-0.8
純利益	40.5	43.4	-2.9	22.9

(1)上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

当事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前事業年度比6億円増加し、514億円となりました。成長分野である無担保ローンやストラクチャードファイナンス業務の貸出残高が増加するなど、主力業務が堅調に推移し、業務粗利益は増収となりました。与信関連費用は、法人業務での個別貸倒金繰入の発生およびコンシューマーファイナンス業務の貸出残高増加に伴い費用が増加しましたが、利息返還損失引当金の戻入益を計上したことなどにより、当期純利益は増益となりました。

損益

- ・ 業務粗利益は、前事業年度比35億円増加し、当事業年度は2,320億円。
 - うち資金利益は1,287億円で、前事業年度の1,222億円から64億円の増加。無担保ローンを始めとしたコンシューマーファイナンス業務の貸出業務の伸長が寄与したことなどによる。
 - 非資金利益は1,032億円で、前事業年度の1,062億円から29億円減少。法人営業業務や昭和リースにおける保有株式の売却益の計上、プリンシパルトランザクションズ業務における持分法投資利益および法人営業業務における手数料収入の増加があったものの、前事業年度にストラクチャードファイナンスで計上した大口有価証券売却益の剥落、ALM業務における国債等債券売却益およびリテールバンキング業務における資産運用商品販売などに伴う手数料の減少の影響が上回ったことによる。
- ・ 経費は、前事業年度比1億円増加し、当事業年度は1,425億円。業務基盤拡充を図るためのシステム費および広告費が増加する一方、生産性改革プロジェクトの推進に伴い人件費など諸費用の逡減に努め、前事業年度並みの経費に留まる。
- ・ 与信関連費用は、前事業年度比53億円増加し、当事業年度は372億円(費用)。法人業務での個別貸倒金の繰入および無担保ローンを始めとしたコンシューマーファイナンス業務全般の貸出残高増加に伴い、与信関連費用が増加。
- ・ 単体当期純利益は、前事業年度に計上した大口有価証券売却益の剥落などにより非資金利益が減少したこと、法人税等が増加したことなどから、前事業年度比29億円減少し、405億円。

バランスシート

- ・ 総資産は、2017年3月末比1,983億円増加の9兆4,566億円。有価証券や貸出金などの営業性資産が増加したことによる。
- ・ 貸出金は、2017年3月末比625億円増加の4兆8,959億円。法人向け貸出、住宅ローンは減少したものの、ストラクチャードファイナンス業務、コンシューマーファイナンス業務における貸出残高が増加したことによる。
- ・ 預金・譲渡性預金は、2017年3月末比2,041億円増加の6兆670億円。

主要指標

- ・ 純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は前事業年度の2.41%から2.42%へ上昇。スワップ支払利息などに伴い資金調達利回りが上昇した一方で、コンシューマーファイナンス業務における貸出残高の増加や有価証券の利回りの上昇に伴い資金運用利回りも上昇したことによるもの。
- ・ バーゼル3国内基準(経過措置適用ベース)での連結コア自己資本比率は、2017年3月末の13.06%から2018年3月末は12.83%。貸出資産の増加に伴いリスクアセットが増加したことにより、連結コア自己資本比率は0.23%低下。バーゼル3国際基準(完全施行ベース)での普通株式等Tier1比率は、2017年3月末の12.3%から12.2%となり、引き続き自己資本比率は十分な水準を確保。
- ・ 金融再生法に基づく開示不良債権残高(単体ベース)は、2017年3月末比19億円減少し84億円。総与信残高に占める割合は、2017年3月末の0.22%から0.17%となり、引き続き低水準を維持。

2018年度期通期業績予想

- ・ 2018年度親会社株主に帰属する当期純利益予想は、520億円。
- ・ 単体実質業務純益予想は370億円、単体当期純利益予想は、320億円。
- ・ 期末配当予想は、未定。

損益の状況(連結)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2017年度 (12カ月)	2016年度 (12カ月)	比較 (金額)	2017年度 中間期 (6カ月)
資金利益	128.7	122.2	6.4	64.1
非資金利益	103.2	106.2	-2.9	51.7
役務取引等利益	25.0	25.5	-0.4	11.5
特定取引利益	8.5	7.3	1.1	3.4
その他業務利益	69.6	73.3	-3.7	36.6
リース収益・割賦収益	37.0	38.6	-1.6	18.7
業務粗利益	232.0	228.5	3.5	115.9
経費	-142.5	-142.4	-0.1	-71.6
実質業務純益	89.4	86.0	3.3	44.2
与信関連費用	-37.2	-31.8	-5.3	-19.8
与信関連費用加算後実質業務純益	52.1	54.1	-1.9	24.3
のれん・無形資産償却額(グロス) ⁽²⁾	-3.9	-5.2	1.2	-2.2
その他利益	7.2	2.8	4.3	4.8
税金等調整前純利益	55.4	51.7	3.6	27.0
法人税、住民税及び事業税	-1.2	-2.1	0.8	-0.5
法人税等調整額	-2.5	0.9	-3.4	-1.2
非支配株主に帰属する純利益	-0.1	0.2	-0.3	-0.0
親会社株主に帰属する純利益	51.4	50.7	0.6	25.1

(1)上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2)連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

上表にある非資金利益は、役務取引等利益、特定取引利益、その他業務利益から構成されています。

役務取引等利益は、主に、国内不動産ノンリコース・ファイナンスでの手数料収益、スペシャルティファイナンスやプリンシパルトランザクションズでのサービシングフィーなどの手数料収益、コンシューマーファイナンス業務での保証やその他業務にかかる手数料収益、投資信託や保険商品の販売などにかかる手数料の収益により構成されます。

特定取引利益は、お客さまとの取引に伴うデリバティブ収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益で構成されます。

その他業務利益は、リース収益・割賦収益、クレジットトレーディングを中心とするプリンシパルトランザクションズ業務などの金銭の信託運用損益、トレジャリー業務による有価証券売却損益などにより構成されます。

資金運用／調達(リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を含む)の状況(連結)

(単位:10億円、%)

	2017年度 (12カ月)			2016年度 (12カ月)			2017年度 中間期 (6カ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定:									
貸出金	4,903.7	134.8	2.75	4,679.1	127.4	2.72	4,895.2	66.7	2.72
リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金 ⁽⁴⁾	746.6	37.0	4.96	737.6	38.6	5.24	745.5	18.7	5.01
有価証券	1,109.1	11.7	1.06	1,116.3	8.9	0.81	1,087.3	6.1	1.14
その他資金運用勘定 ⁽²⁾⁽³⁾	162.1	1.9	***	185.9	2.0	***	164.2	0.9	***
資金運用勘定合計(A) ⁽⁴⁾	6,921.7	185.5	2.68	6,719.0	177.1	2.64	6,892.4	92.5	2.68
資金調達勘定:									
預金・譲渡性預金	5,965.9	9.0	0.15	5,846.4	7.8	0.13	5,923.1	4.3	0.15
借入金	715.0	3.4	0.49	735.8	3.4	0.46	741.3	1.7	0.46
劣後借入	12.4	0.2	2.37	19.6	0.5	2.65	12.4	0.1	2.37
その他借入金	702.6	3.1	0.45	716.1	2.8	0.40	728.9	1.5	0.43
社債	98.1	0.9	0.97	109.3	1.1	1.03	108.1	0.5	1.01
劣後社債	28.6	0.6	2.43	31.5	0.7	2.51	31.4	0.4	2.55
その他社債	69.5	0.2	0.37	77.7	0.3	0.43	76.7	0.1	0.37
その他資金調達勘定 ⁽²⁾	741.7	6.2	***	591.8	3.8	***	721.4	3.1	***
資金調達勘定合計(B) ⁽⁴⁾	7,521.0	19.7	0.26	7,283.4	16.2	0.22	7,494.0	9.6	0.26
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)(A)-(B)	-	165.8	2.42	-	160.9	2.41	-	82.9	2.42
非金利負債									
ネット非金利負債(-非金利資産)	-1,436.1	-	-	-1,365.1	-	-	-1,431.2	-	-
純資産の部合計-非支配株主持分 ⁽⁵⁾	836.8	-	-	800.6	-	-	829.6	-	-
非金利負債合計(C)	-599.3	-	-	-564.4	-	-	-601.6	-	-
資金調達勘定・非金利負債合計(D)=(B)+(C)	6,921.7	19.7	0.29	6,719.0	16.2	0.24	6,892.4	9.6	0.28
資金利益(リース・割賦売掛金を含む)(A)-(D)	-	165.8	2.40	-	160.9	2.40	-	82.9	2.40
経常収益ベース資金運用勘定/収益への組み替え									
資金運用勘定合計	6,921.7	185.5	2.68	6,719.0	177.1	2.64	6,892.4	92.5	2.68
差引:リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金(-)	746.6	37.0	4.96	737.6	38.6	5.24	745.5	18.7	5.01
経常収益ベース資金運用勘定 ⁽⁴⁾	6,175.0	148.5	2.40	5,981.4	138.4	2.32	6,146.8	73.8	2.40
資金調達費用	-	19.7	-	-	16.2	-	-	9.6	-
資金利益	-	128.7	-	-	122.2	-	-	64.1	-

(1) 利回りは小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利スワップ等を含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 前段の区分表記は経営管理上のものであり、リース債権およびリース投資資産・割賦売掛金を除いた連結損益計算書上の基準で作成した経常収益ベースの資金運用勘定は後段のとおりであります。なお、「経常収益ベース資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、連結損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(5) 当期末と前期末の単純平均としております。

上表の“資金利益(リース・割賦売掛金を含む)”には、金利のネット受取に加えてリース債権およびリース投資資産と割賦売掛金からの収益を含みます。

ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしていますが、日本GAAP基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めていません。(日本GAAP基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しています。)

非資金利益の内訳(連結)

(単位:10億円)

	2017年度 (12カ月)	2016年度 (12カ月)	比較 (金額)	2017年度 中間期 (6カ月)
法人業務	40.2	39.7	0.4	20.8
法人営業	8.7	5.7	2.9	5.6
ストラクチャードファイナンス	7.4	12.4	-5.0	3.2
プリンシパルトランザクションズ	7.8	7.0	0.8	5.3
昭和リース	16.1	14.4	1.6	6.6
金融市場業務	9.2	8.7	0.5	4.1
市場営業	6.8	6.4	0.4	2.9
その他	2.3	2.2	0.0	1.1
個人業務	48.8	48.5	0.3	23.3
リテールバンキング	1.0	2.5	-1.4	0.1
新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク ⁽¹⁾	-0.1	-0.9	0.8	-0.1
アプラスフィナンシャル	45.0	45.1	-0.0	22.3
その他	2.7	1.7	1.0	0.9
経営勘定・その他	4.9	9.2	-4.2	3.3
非資金利益	103.2	106.2	-2.9	51.7

(1) 経営管理上、新生フィナンシャルならびに新生銀行レイク、新生銀行スマートカードローンプラスの収益を合算して表示しております。

法人業務の非資金利益は、前事業年度の397億円に対して当事業年度は402億円となり、4億円増加しました。これは、前事業年度にストラクチャードファイナンスで計上した大口の有価証券売却益が剥落した一方で、当事業年度で法人営業業務や昭和リースで保有株式の売却益を計上したこと、プリンシパルトランザクションズ業務で持分法適用会社からの持分法投資利益が増加したこと、および法人営業業務で手数料収入が増加したことなどによるものです。

金融市場業務の非資金利益は、前事業年度の87億円に対して当事業年度は92億円となり、5億円増加しました。市場営業業務で前事業年度を上回る収益を計上したことによるものです。

個人業務の非資金利益は、前事業年度の485億円に対して当事業年度は488億円となり、3億円増加しました。リテールバンキングで資産運用商品販売および住宅ローン関連の手数料が減少したものの、新生フィナンシャルの保証料収入および持分法適用会社からの持分法投資利益が増加した影響が上回ったことによるものです。

経営勘定・その他の当事業年度の非資金利益は49億円となり、前事業年度比42億円減少しました。これは主にALM業務において国債等債券売却益が減少したことによるものです。

経費の内訳(連結)

(単位:10億円)

	2017年度 (12カ月)	2016年度 (12カ月)	比較 (金額)	2017年度 中間期 (6カ月)
人件費	-55.8	-56.6	0.7	-28.2
物件費	-86.7	-85.8	-0.8	-43.4
店舗関連費用	-20.0	-19.6	-0.3	-10.0
通信・データ費、システム費	-20.8	-20.1	-0.6	-10.3
広告費	-11.0	-10.4	-0.6	-5.8
消費税・固定資産税等	-9.3	-9.7	0.3	-4.4
預金保険料	-1.7	-2.0	0.2	-0.8
その他	-23.6	-23.7	0.1	-11.8
経費	-142.5	-142.4	-0.1	-71.6

与信関連費用(連結)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2017年度 (12カ月)	2016年度 (12カ月)	比較 (金額)	2017年度 中間期 (6カ月)
貸出金償却・債権処分損	-0.5	-2.4	1.9	-0.4
貸倒引当金繰入	-43.0	-34.6	-8.4	-22.1
一般貸倒引当金繰入	-28.0	-21.8	-6.1	-15.1
個別貸倒引当金繰入	-14.9	-12.7	-2.2	-6.9
特定海外債権引当勘定繰入	0.0	0.0	-0.0	0.0
その他貸倒引当金繰入	—	-0.2	0.2	—
リース業務関連のその他与信関連費用	-0.6	0.0	-0.7	-0.2
償却債権取立益	6.9	5.3	1.6	2.9
与信関連費用	-37.2	-31.8	-5.3	-19.8

(1)償却・処分損、繰入および費用は、マイナスで表記し、取立益および戻入益は、プラスで表記しております。

その他利益(連結)

(単位:10億円)

	2017年度 (12カ月)	2016年度 (12カ月)	比較 (金額)	2017年度 中間期 (6カ月)
特別損益	-1.4	4.2	-5.6	-0.5
固定資産処分損益	0.5	-0.2	0.7	-0.0
その他の特別損益	-1.9	4.4	-6.3	-0.5
利息返還損失引当金繰入額	6.0	-5.1	11.2	3.9
新生フィナンシャル	11.8	—	11.8	3.9
新生パーソナルローン	-2.7	-2.0	-0.6	—
アプラスフィナンシャル	-3.0	-3.1	0.1	—
その他	—	—	—	—
その他	2.5	3.8	-1.2	1.5
その他利益	7.2	2.8	4.3	4.8

セグメント別損益状況(連結)

(単位:10億円)

	2017年度 (12カ月)	2016年度 (12カ月)	比較 (金額)	2017年度 中間期 (6カ月)
法人業務:				
資金利益	24.4	23.0	1.4	12.6
非資金利益	40.2	39.7	0.4	20.8
業務粗利益	64.6	62.7	1.8	33.5
経費	-32.5	-32.3	-0.2	-16.0
実質業務純益	32.1	30.4	1.6	17.5
与信関連費用	-3.6	-3.0	-0.5	-1.2
与信関連費用加算後実質業務純益	28.5	27.4	1.0	16.2
金融市場業務:				
資金利益	2.1	2.2	-0.1	1.1
非資金利益	9.2	8.7	0.5	4.1
業務粗利益	11.4	11.0	0.4	5.3
経費	-7.0	-7.0	0.0	-3.5
実質業務純益	4.3	3.9	0.4	1.7
与信関連費用	-0.0	0.0	-0.1	-0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	4.3	3.9	0.3	1.7
個人業務:				
資金利益	103.4	96.9	6.4	51.2
非資金利益	48.8	48.5	0.3	23.3
業務粗利益	152.3	145.4	6.8	74.5
経費	-99.6	-100.1	0.5	-50.6
実質業務純益	52.6	45.3	7.3	23.9
与信関連費用	-33.6	-28.7	-4.8	-18.6
与信関連費用加算後実質業務純益	19.0	16.5	2.4	5.2
経営勘定/その他⁽¹⁾:				
資金利益	-1.3	-0.0	-1.3	-0.8
非資金利益	4.9	9.2	-4.2	3.3
業務粗利益	3.6	9.2	-5.6	2.4
経費	-3.3	-2.9	-0.4	-1.4
実質業務純益	0.2	6.3	-6.0	1.0
与信関連費用	0.0	-0.2	0.2	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	0.2	6.1	-5.8	1.0
合計:				
資金利益	128.7	122.2	6.4	64.1
非資金利益	103.2	106.2	-2.9	51.7
業務粗利益	232.0	228.5	3.5	115.9
経費	-142.5	-142.4	-0.1	-71.6
実質業務純益	89.4	86.0	3.3	44.2
与信関連費用	-37.2	-31.8	-5.3	-19.8
与信関連費用加算後実質業務純益	52.1	54.1	-1.9	24.3

(1)経営勘定/その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

(2)経営管理上、資金調達に係る費用を資金運用業務の経費に配賦しております。

報告セグメントの概要

当行グループは、グループ各社が持つ間接機能の統合・一体運営を図るため、2017年4月1日付けで各社の間接機能を実質的に統合したグループ本社を当行内に設置しました。これは、持株会社という法人格の新設ではなく仮想のグループ本社という形で設置することにより、効率的な経営資源の活用と効果実現のスピードの最大化を図るものです。また、2017年6月1日付けで、『金融市場業務』の「アセットマネージメント商品部」に係る業務を『個人業務』のリテール商品部に統合しました。さらに、2017年10月1日付けでグループ会社の再編を行い、サービス事業の統合として、個人向け小口債権の管理回収を主たる業務とするアルファ債権回収㈱に不良債権、商業用担保債権の管理回収業務を主に行う新生債権回収&コンサルティング㈱を合併するとともに、不動産担保ローン関連業務において親和性の高い新生インベストメント&ファイナンス㈱と新生プロパティファイナンス㈱、および新生プリンシパルインベストメンツグループの管理業務を担当する新生プリンシパルインベストメンツ㈱を統合し、合併後の商号を新生インベストメント&ファイナンス㈱としました。併せて同日付けで『法人業務』での投資関連業務を集約しました。これに伴い、報告セグメントの区分方法を以下のとおり変更しております。

『法人業務』セグメントの「プリンシパルトランザクションズ」に、従来「法人営業」に含めていた新事業領域推進支援業務、および『個人業務』セグメントの「その他個人」に含めていた新生プロパティファイナンス㈱に係る業務を含めております。

『個人業務』セグメントの「リテールバンキング」に、従来『金融市場業務』セグメントの「その他金融市場」に含めていたアセットマネージメント商品に係る業務を含めております。また、「その他個人」に、従来「アプラスフィナンシャル」に含めていたアルファ債権回収㈱、および『法人業務』セグメントの「プリンシパルトランザクションズ」に含めていた新生債権回収&コンサルティング㈱に係る業務を含めております。

『経営勘定／その他』セグメントに、グループ本社に係る業務を含めております。

法人業務：	主に事業法人、公共法人、金融法人向けの金融サービスとアドバイザー業務を行う
法人営業	事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザー業務、ヘルスケアファイナンス業務、信託業務
ストラクチャードファイナンス	不動産関連ノンリコースおよびコーポレートファイナンス、プロジェクトファイナンス、M&A関連ファイナンス等スペシャルティファイナンス
プリンシパルトランザクションズ	クレジットトレーディング業務、プライベートエクイティ業務、事業承継および転廃業支援業務、アセットバック投資等
昭和リース	リースを中心とする金融商品・サービス
金融市場業務：	主に金融市場業務を行う
市場営業	外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務
その他金融市場	新生証券の損益、アセットマネジメント業務、ウェルスマネジメント業務等
個人業務：	リテール金融商品・サービスの提供を行う
リテールバンキング	円／外貨、仕組預金、投資信託、提携先を通じた仲介業務、提携先を通じた生命保険・損害保険、住宅ローン等、個人向けの金融取引・サービス
新生フィナンシャル	消費者金融および信用保証業務（新生フィナンシャル、新生銀行レイク、ノーローン）
アプラスフィナンシャル	個別信用購入あっせん、クレジットカード、信用保証、融資および集金代行サービス
その他個人	コンシューマーファイナンス本部機能およびその他子会社の損益
経営勘定／その他：	報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等
トレジャリー	ALM業務、資本・債券関連取引による損益

法人業務(連結)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2017年度 (12カ月)	2016年度 (12カ月)	比較 (金額)	2017年度 中間期 (6カ月)
法人営業⁽²⁾:				
資金利益	10.0	10.5	-0.5	4.9
非資金利益	8.7	5.7	2.9	5.6
業務粗利益	18.7	16.3	2.4	10.6
経費	-11.9	-11.9	-0.0	-6.0
実質業務純益	6.8	4.4	2.4	4.6
与信関連費用	-0.2	-0.4	0.1	0.8
与信関連費用加算後実質業務純益	6.5	4.0	2.5	5.4
ストラクチャードファイナンス:				
資金利益	9.5	9.4	0.1	4.6
非資金利益	7.4	12.4	-5.0	3.2
業務粗利益	17.0	21.8	-4.8	7.8
経費	-6.8	-6.4	-0.4	-3.4
実質業務純益	10.1	15.4	-5.2	4.4
与信関連費用	-1.7	-3.5	1.8	-1.6
与信関連費用加算後実質業務純益	8.4	11.8	-3.4	2.7
プリンシパルトランザクションズ⁽³⁾:				
資金利益	5.0	4.2	0.7	3.1
非資金利益	7.8	7.0	0.8	5.3
業務粗利益	12.8	11.2	1.5	8.4
経費	-4.7	-5.0	0.3	-2.3
実質業務純益	8.1	6.2	1.9	6.0
与信関連費用	1.2	-0.0	1.2	0.2
与信関連費用加算後実質業務純益	9.3	6.1	3.1	6.2
昭和リース:				
資金利益	-0.1	-1.2	1.1	-0.0
非資金利益	16.1	14.4	1.6	6.6
業務粗利益	15.9	13.2	2.7	6.5
経費	-8.9	-8.8	-0.1	-4.1
実質業務純益	7.0	4.3	2.6	2.4
与信関連費用	-2.7	1.0	-3.8	-0.5
与信関連費用加算後実質業務純益	4.2	5.3	-1.1	1.8
法人業務:				
資金利益	24.4	23.0	1.4	12.6
非資金利益	40.2	39.7	0.4	20.8
業務粗利益	64.6	62.7	1.8	33.5
経費	-32.5	-32.3	-0.2	-16.0
実質業務純益	32.1	30.4	1.6	17.5
与信関連費用	-3.6	-3.0	-0.5	-1.2
与信関連費用加算後実質業務純益	28.5	27.4	1.0	16.2

(1)連結調整額込みの数値であります。

(2)セグメント区分の見直しに伴い、経営管理上、「法人営業」に含まれておりました損益の一部を「プリンシパルトランザクションズ」に含めて表示しております。

(3)2017年10月1日付の組織変更に伴い、経営管理上、個人業務「その他」および「プリンシパルトランザクションズ」間の損益の一部を変更し表示しております。また、セグメント区分の見直しに伴い、「法人営業」に含まれておりました損益の一部を「プリンシパルトランザクションズ」に含めて表示しております。

金融市場業務(連結)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2017年度 (12カ月)	2016年度 (12カ月)	比較 (金額)	2017年度 中間期 (6カ月)
市場営業:				
資金利益	1.6	1.9	-0.2	0.9
非資金利益	6.8	6.4	0.4	2.9
業務粗利益	8.5	8.3	0.1	3.9
経費	-3.7	-3.5	-0.2	-1.9
実質業務純益	4.8	4.8	-0.0	1.9
与信関連費用	0.0	0.0	-0.0	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	4.8	4.9	-0.0	1.9
その他⁽²⁾:				
資金利益	0.5	0.3	0.1	0.2
非資金利益	2.3	2.2	0.0	1.1
業務粗利益	2.8	2.6	0.2	1.4
経費	-3.3	-3.5	0.2	-1.6
実質業務純益	-0.4	-0.9	0.4	-0.2
与信関連費用	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	-0.5	-0.9	0.3	-0.2
金融市場業務:				
資金利益	2.1	2.2	-0.1	1.1
非資金利益	9.2	8.7	0.5	4.1
業務粗利益	11.4	11.0	0.4	5.3
経費	-7.0	-7.0	0.0	-3.5
実質業務純益	4.3	3.9	0.4	1.7
与信関連費用	-0.0	0.0	-0.1	-0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	4.3	3.9	0.3	1.7

(1)連結調整額込みの数値であります。

(2)2017年6月1日付の組織変更に伴い、経営管理上、従前金融市場業務「その他」に含めておりました損益の一部を「リテールバンキング」に含めて表示しております。

個人業務(連結)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2017年度 (12カ月)	2016年度 (12カ月)	比較 (金額)	2017年度 中間期 (6カ月)
リテールバンキング⁽²⁾:				
資金利益	22.4	23.4	-1.0	11.2
貸出	10.5	10.8	-0.3	5.3
預金等	11.9	12.6	-0.6	5.9
非資金利益	1.0	2.5	-1.4	0.1
資産運用商品関連	6.5	7.1	-0.5	3.0
その他手数料(ATM、為替送金、外為等)	-5.4	-4.6	-0.8	-2.8
業務粗利益	23.5	26.0	-2.5	11.4
経費	-29.1	-29.4	0.3	-14.8
実質業務純益	-5.6	-3.4	-2.2	-3.3
与信関連費用	-0.1	0.6	-0.8	-0.1
与信関連費用加算後実質業務純益	-5.8	-2.7	-3.0	-3.4
新生フィナンシャルおよび新生銀行レイク⁽³⁾:				
資金利益	69.0	64.2	4.8	34.1
うち新生銀行レイク	44.9	38.0	6.9	21.7
うちノーローン	6.1	6.5	-0.4	3.1
非資金利益	-0.1	-0.9	0.8	-0.1
業務粗利益	68.9	63.2	5.6	33.9
経費	-32.4	-32.8	0.3	-16.5
実質業務純益	36.4	30.4	6.0	17.3
与信関連費用	-22.7	-20.5	-2.2	-12.5
与信関連費用加算後実質業務純益	13.7	9.9	3.7	4.7
アプラスフィナンシャル⁽⁴⁾:				
資金利益	11.3	9.0	2.2	5.5
非資金利益	45.0	45.1	-0.0	22.3
業務粗利益	56.4	54.2	2.2	27.9
経費	-36.6	-36.6	-0.0	-18.5
実質業務純益	19.7	17.6	2.1	9.3
与信関連費用	-10.6	-8.6	-2.0	-5.8
与信関連費用加算後実質業務純益	9.1	8.9	0.1	3.4
その他⁽⁵⁾:				
資金利益	0.6	0.1	0.4	0.3
非資金利益	2.7	1.7	1.0	0.9
業務粗利益	3.4	1.9	1.4	1.2
経費	-1.3	-1.2	-0.0	-0.6
実質業務純益	2.0	0.6	1.3	0.6
与信関連費用	-0.0	-0.3	0.2	-0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	2.0	0.3	1.6	0.5
個人業務				
資金利益	103.4	96.9	6.4	51.2
非資金利益	48.8	48.5	0.3	23.3
業務粗利益	152.3	145.4	6.8	74.5
経費	-99.6	-100.1	0.5	-50.6
実質業務純益	52.6	45.3	7.3	23.9
与信関連費用	-33.6	-28.7	-4.8	-18.6
与信関連費用加算後実質業務純益	19.0	16.5	2.4	5.2

(1)連結調整額込みの数値であります。

(2)2017年6月1日付の組織変更に伴い、経営管理上、従前金融市場業務「その他」に含めておりました損益の一部を「リテールバンキング」に含めて表示しております。

(3)経営管理上、新生フィナンシャル、新生銀行レイクならびに新生銀行スマートカードローン プラスによる収益を合算して表示しております。

(4)2017年10月1日付の組織変更に伴い、経営管理上、従前「アプラスフィナンシャル」に含めておりました損益の一部を「その他」に含めて表示しております。

(5)コンシューマーファイナンス本部機能の損益を含んでおります。また、2017年10月1日付の組織変更に伴い、従前「その他」に含めておりました損益の一部を法人業務「プリンシパルトラザクシヨズ」に、また法人業務「プリンシパルトラザクシヨズ」および「アプラスフィナンシャル」に含めておりました損益の一部を「その他」に含めて表示しております。

経営勘定／その他(連結)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2017年度 (12カ月)	2016年度 (12カ月)	比較 (金額)	2017年度 中間期 (6カ月)
トレジャリー:				
資金利益	-1.3	-0.0	-1.2	-0.8
非資金利益	4.2	7.1	-2.9	2.9
業務粗利益	2.8	7.0	-4.2	2.1
経費	-1.7	-1.7	-0.0	-0.8
実質業務純益	1.0	5.3	-4.3	1.2
与信関連費用	—	—	—	—
与信関連費用加算後実質業務純益	1.0	5.3	-4.3	1.2
経営勘定／その他(トレジャリー除く)⁽¹⁾合計:				
資金利益	-0.0	0.0	-0.0	-0.0
非資金利益	0.7	2.1	-1.3	0.3
業務粗利益	0.7	2.1	-1.4	0.3
経費	-1.5	-1.2	-0.3	-0.5
実質業務純益	-0.8	0.9	-1.7	-0.1
与信関連費用	0.0	-0.2	0.2	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	-0.8	0.7	-1.5	-0.1
経営勘定／その他⁽¹⁾合計:				
資金利益	-1.3	-0.0	-1.3	-0.8
非資金利益	4.9	9.2	-4.2	3.3
業務粗利益	3.6	9.2	-5.6	2.4
経費	-3.3	-2.9	-0.4	-1.4
実質業務純益	0.2	6.3	-6.0	1.0
与信関連費用	0.0	-0.2	0.2	0.0
与信関連費用加算後実質業務純益	0.2	6.1	-5.8	1.0

(1)経営勘定／その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

業種別貸出状況(連結)

(単位:10億円)

	2018年 3月末	2017年 3月末	比較 (金額)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):			
製造業	189.6	198.9	-9.2
農業、林業	0.0	0.0	0.0
漁業	—	0.0	-0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0.4	0.3	0.0
建設業	7.6	8.9	-1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	250.1	230.7	19.3
情報通信業	70.5	42.9	27.6
運輸業、郵便業	197.9	188.0	9.8
卸売業、小売業	114.5	114.5	-0.0
金融業、保険業	509.1	573.8	-64.6
不動産業	565.9	575.6	-9.6
各種サービス業	344.6	330.1	14.4
地方公共団体	68.4	76.7	-8.2
その他	2,437.3	2,389.1	48.1
個人向け貸し出し(リテールバンキング、 新生銀行レイク、新生フィナンシャル、 及びアプラスフィナンシャル)	1,998.2	1,974.4	23.8
国内合計(A)	4,756.4	4,730.0	26.3
海外及び特別国際金融取引勘定分:			
政府等	0.3	0.5	-0.1
金融機関	30.8	7.3	23.4
その他	108.3	95.4	12.8
海外合計(B)	139.5	103.3	36.1
合計(A)+(B)	4,895.9	4,833.4	62.5

満期保有目的の債券(連結)

(単位:10億円)

	2018年3月末			2017年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	481.3	484.6	3.3	493.5	499.1	5.5
その他	—	—	—	2.7	2.8	0.1
小計	481.3	484.6	3.3	496.2	502.0	5.7
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	481.3	484.6	3.3	496.2	502.0	5.7

その他有価証券(連結)

(単位:10億円)

	2018年3月末			2017年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	19.9	9.0	10.8	26.6	11.8	14.7
債券	70.1	69.9	0.2	33.9	33.5	0.3
国債	23.2	23.2	0.0	2.0	2.0	0.0
地方債	2.3	2.3	0.0	—	—	—
社債	44.6	44.3	0.2	31.8	31.5	0.3
その他	155.5	153.4	2.0	144.1	141.4	2.7
外国証券	151.2	149.7	1.4	133.6	132.1	1.5
外貨外国公社債	125.7	124.5	1.2	87.6	86.6	0.9
邦貨外国公社債	25.1	25.1	0.0	46.0	45.4	0.5
外国株式・その他	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
その他証券	4.3	3.7	0.5	6.6	5.5	1.0
買入金銭債権	0.0	0.0	0.0	3.8	3.7	0.1
小計	245.6	232.4	13.1	204.7	186.8	17.8
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	1.2	1.4	-0.2	0.8	1.0	-0.2
債券	112.8	114.7	-1.9	85.9	87.0	-1.0
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	112.8	114.7	-1.9	85.9	87.0	-1.0
その他	175.0	178.8	-3.7	137.6	139.9	-2.3
外国証券	174.9	178.7	-3.7	135.5	137.9	-2.3
外貨外国公社債	123.9	126.9	-3.0	83.4	85.0	-1.6
邦貨外国公社債	47.3	47.9	-0.5	50.9	51.6	-0.6
外国株式・その他	3.7	3.8	-0.0	1.1	1.2	-0.0
その他証券	0.1	0.1	-0.0	0.7	0.8	-0.0
買入金銭債権	—	—	—	1.2	1.2	-0.0
小計	289.1	295.0	-5.9	224.4	228.0	-3.6
合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	534.7	527.5	7.1	429.1	414.9	14.2

(1)「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。当該買入金銭債権を差し引いたその他有価証券合計額は、2018年3月末:5,347億円、2017年3月末:4,240億円であります。

(2)その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なものは含めておりません。

その他有価証券評価差額金内訳(連結)

(単位:10億円)

	2018年3月末	2017年3月末
評価差額		
その他有価証券	7.1	14.2
時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している 投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券等	0.2	1.2
流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から 「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更した有価証券	—	-0.1
その他の金銭の信託	-0.5	-0.6
(一)繰延税金負債	1.3	3.1
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	5.5	11.5
(一)非支配株主持分相当額	0.0	0.0
(十)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	-0.3	-1.2
その他有価証券評価差額金	5.1	10.2

預金期末残高(連結)

(単位:10億円)

	2018年 3月末	2017年 3月末	比較 (金額)
預金	5,628.1	5,489.2	138.9
流動性預金 ⁽¹⁾	2,423.0	2,262.5	160.5
定期性預金 ⁽²⁾	2,691.0	2,756.7	-65.7
その他	514.0	469.9	44.0
譲渡性預金	438.9	373.6	65.2
合計	6,067.0	5,862.9	204.1

(1)「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金

(2)「定期性預金」=定期預金(2週間満期預金を含む)

財務比率(連結)

	2017年度 (12カ月)	2016年度 (12カ月)	2017年度 中間期 (6カ月)
ROA ⁽¹⁾	0.5%	0.6%	0.5% ⁽⁵⁾
ROE ⁽²⁾	6.1%	6.3%	6.0% ⁽⁵⁾
ROE(潜在株式調整後) ⁽³⁾	6.1%	6.3%	6.0% ⁽⁵⁾
RORA ⁽⁴⁾	0.8%	0.8%	0.8% ⁽⁵⁾
経費率 ⁽⁶⁾⁽⁷⁾	61.5%	62.3%	61.8%

(1)ROA算出式:

親会社株主に帰属する純利益

(期首の総資産額+期末の総資産額)÷2

(2)ROE算出式:

親会社株主に帰属する純利益

(期首の普通株式に係る純資産額+期末の普通株式に係る純資産額)÷2

(3)ROE(潜在株式調整後)算出式:

親会社株主に帰属する純利益

{(期首純資産の部合計-期首新株予約権-期首非支配株主持分)+(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)}÷2

(4)RORA算出式:

親会社株主に帰属する純利益

期末リスクアセット額(バーゼルⅢ国際統一基準完全施行ベース)

(5)日割り年換算ベースにて算出しております。

(6)経営管理上の基準をベースにしております。

(7)経費率は営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものであります。

自己資本関連情報(連結)

<バーゼル3、国内基準⁽¹⁾>

(単位:10億円)

	2018年 3月末	2017年 3月末	比較 (金額)
コア資本に係る基礎項目の額	899.9	866.3	33.5
コア資本に係る調整項目の額	-85.8	-53.9	-31.8
自己資本の額	814.1	812.3	1.7
リスク・アセット等の額の合計額	6,342.7	6,219.9	122.7
連結コア自己資本比率	12.83%	13.06%	

(1) 内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

連結総所要自己資本額は2018年3月末:5,927億円、2017年3月末:5,513億円であります。

1株当たり数値(連結)⁽¹⁾

(単位:円)

	2017年度 (12カ月)	2016年度 (12カ月)	比較 (金額)	2017年度 中間期 (6カ月)
1株当たり純資産	3,376.39	3,163.89	212.50	3,243.13
潜在株式調整後1株当たり純資産	3,375.99	3,163.73	212.26	3,242.75
1株当たり純利益	199.01	194.65	4.35	96.98
潜在株式調整後1株当たり純利益	198.98	194.64	4.34	96.97
計算に用いた株式数(各株式数とも自己株式控除後)				
純資産: 期末発行済普通株式数	252,868,614	258,839,093		258,838,977
潜在株式調整後期末発行済普通株式数	252,898,756	258,852,515		258,869,119
純利益: 期中平均普通株式数	258,349,136	260,768,079		258,838,999
潜在株式調整後期中平均普通株式数	258,376,805	260,779,479		258,864,207

(1) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株あたり数値を算出しております。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2018年3月末	2017年3月末	比較
(資産の部)			
現金預け金	1,465,663	1,398,691	66,971
コールローン及び買入手形	—	4,472	△4,472
債券貸借取引支払保証金	2,629	1,625	1,004
買入金銭債権	36,332	44,243	△7,911
特定取引資産	205,295	244,113	△38,818
金銭の信託	234,924	241,681	△6,756
有価証券	1,123,522	1,014,635	108,887
貸出金	4,895,963	4,833,452	62,510
外国為替	32,511	19,617	12,894
リース債権及びリース投資資産	171,429	191,488	△20,058
その他資産	856,213	895,158	△38,945
有形固定資産	50,261	47,980	2,281
無形固定資産	59,484	52,020	7,463
のれん	11,910	14,683	△2,773
退職給付に係る資産	13,261	7,075	6,185
債券繰延資産	—	0	△0
繰延税金資産	14,705	15,542	△837
支払承諾見返	395,301	346,675	48,625
貸倒引当金	△100,840	△100,154	△686
資産の部合計	9,456,660	9,258,324	198,336
(負債の部)			
預金	5,628,169	5,489,248	138,920
譲渡性預金	438,927	373,673	65,253
債券	423	6,561	△6,138
コールマネー及び売渡手形	—	53,600	△53,600
売現先勘定	55,919	36,467	19,451
債券貸借取引受入担保金	433,462	337,952	95,510
特定取引負債	184,582	212,241	△27,658
借入金	739,578	789,670	△50,092
外国為替	102	102	0
短期社債	175,700	168,000	7,700
社債	85,000	112,600	△27,600
その他負債	367,734	388,307	△20,573
賞与引当金	8,489	8,519	△29
役員賞与引当金	51	75	△24
退職給付に係る負債	8,366	8,256	109
睡眠債券払戻損失引当金	4,130	3,737	393
利息返還損失引当金	74,687	101,846	△27,159
繰延税金負債	—	—	—
支払承諾	395,301	346,675	48,625
負債の部合計	8,600,625	8,437,537	163,088
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	512,204	512,204	—
資本剰余金	78,506	78,506	△0
利益剰余金	361,368	312,538	48,829
自己株式	△89,540	△79,539	△10,001
株主資本合計	862,538	823,710	38,828
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	5,187	10,299	△5,112
繰延ヘッジ損益	△14,457	△13,925	△532
為替換算調整勘定	△1,573	199	△1,772
退職給付に係る調整累計額	2,089	△1,344	3,433
その他の包括利益累計額合計	△8,754	△4,770	△3,983
新株予約権	318	584	△265
非支配株主持分	1,930	1,262	668
純資産の部合計	856,034	820,786	35,248
負債及び純資産の部合計	9,456,660	9,258,324	198,336

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	2017年度	2016年度	比較
経常収益	383,869	380,444	3,424
資金運用収益	148,504	138,488	10,016
(うち貸出金利息)	(134,857)	(127,468)	(7,389)
(うち有価証券利息配当金)	(11,705)	(8,991)	(2,714)
役務取引等収益	50,129	49,207	922
特定取引収益	8,542	7,373	1,169
その他業務収益	141,370	159,280	△17,909
その他経常収益	35,321	26,095	9,226
経常費用	327,057	332,901	△5,844
資金調達費用	19,728	16,209	3,519
(うち預金利息)	(8,998)	(7,761)	(1,236)
(うち借入金利息)	(3,471)	(3,413)	(57)
(うち社債利息)	(952)	(1,126)	(△174)
役務取引等費用	25,059	23,704	1,354
特定取引費用	—	—	—
その他業務費用	87,820	96,463	△8,643
営業経費	146,969	149,497	△2,527
(うちのれん償却額)	(2,773)	(3,559)	(△786)
(うち無形資産償却額)	(1,213)	(1,684)	(△470)
その他経常費用	47,480	47,026	453
(うち貸倒引当金繰入額)	(43,030)	(34,828)	(8,201)
経常利益	56,811	47,542	9,268
特別利益	917	5,756	△4,839
特別損失	2,317	1,544	773
税金等調整前当期純利益	55,411	51,755	3,655
法人税、住民税及び事業税	1,266	2,139	△872
法人税等調整額	2,574	△900	3,475
法人税等合計	3,841	1,238	2,602
当期純利益	51,570	50,517	1,053
非支配株主に帰属する当期純利益又は非 支配株主に帰属する当期純損失(△)	156	△242	398
親会社株主に帰属する当期純利益	51,414	50,759	654

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

自己資本の構成に関する開示事項(連結自己資本比率)

(単位:百万円)

項目	2017年度期末 パーゼルⅢ (国内基準)	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	860,010	
うち、資本金及び資本剰余金の額	590,710	
うち、利益剰余金の額	361,368	
うち、自己株式の額(▲)	89,540	
うち、社外流出予定額(▲)	2,528	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	98	417
うち、為替換算調整勘定	▲ 1,573	
うち、退職給付に係るものの額	1,671	417
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	318	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	10	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	431	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	431	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	37,400	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,647	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	899,917	
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	38,495	6,422
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	11,910	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	26,585	6,422
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	5,599	1,399
適格引当金不足額	28,976	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5,370	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	7,360	1,840
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	85,801	
自己資本の額		
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	814,115	
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,809,201	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	6,964	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	6,422	
うち、繰延税金資産	1,399	
うち、退職給付に係る資産	1,840	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲ 2,697	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	161,545	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	371,960	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	6,342,708	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	12.83%	

損益状況(参考情報・連結)

(単位:百万円)

	2017年度 (A)	2016年度 (B)	増減 (A)－(B)
業務粗利益	219,344	221,949	△2,604
(除く金銭の信託運用損益)	216,584	218,017	△1,432
資金利益	128,775	122,278	6,497
役務取引等利益	25,096	25,522	△426
特定取引利益	8,542	7,373	1,169
その他業務利益	56,930	66,775	△9,844
うち金銭の信託運用損益	2,760	3,931	△1,171
うち債券関係損益	2,655	9,131	△6,476
経費	146,572	147,723	△1,151
人件費	55,852	56,629	△776
物件費	81,329	81,340	△10
うちのれん・無形資産償却額	3,987	5,243	△1,256
税金	9,389	9,754	△364
実質業務純益	72,772	74,225	△1,453
与信関連費用	37,270	31,898	5,371
株式等関係損益	7,533	3,759	3,773
持分法による投資損益	5,152	2,821	2,331
その他	8,623	△1,364	9,988
経常利益	56,811	47,542	9,268
特別損益	△1,400	4,212	△5,613
うち固定資産処分損益及び減損損失	△1,290	△669	△620
税引前四半期純利益	55,411	51,755	3,655
法人税、住民税及び事業税	1,266	2,139	△872
法人税等調整額	2,574	△900	3,475
非支配株主に帰属する純利益	156	△242	398
親会社に帰属する純利益	51,414	50,759	654

(注) 1. 業務粗利益＝(資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用)＋役務取引等収支＋特定取引収支＋その他業務収支＋金銭の信託運用損益
金銭の信託運用損益はクレジットトレーディング関連利益等が含まれており、本来業務にかかる損益ととらえております。

2. 実質業務純益＝業務粗利益－経費

3. 与信関連費用の内訳については別表「与信関連費用(連結)」を参照ください。

損益の状況(単体)

(単位:10億円)

	2017年度 (12カ月)	2016年度 (12カ月)	比較 (金額)	2017年度 中間期 (6カ月)
資金利益	105.4	90.9	14.5	51.5
非資金利益	5.3	20.1	-14.8	2.3
役務取引等利益 ⁽¹⁾	-10.4	-2.9	-7.4	-5.3
特定取引利益	4.5	4.0	0.5	1.6
その他業務利益	11.2	19.0	-7.8	6.0
業務粗利益 ⁽¹⁾	110.8	111.1	-0.2	53.8
人件費	-27.4	-26.9	-0.5	-13.9
物件費	-45.9	-44.8	-1.1	-23.3
税金	-5.6	-5.8	0.2	-2.6
経費	-79.0	-77.6	-1.4	-39.9
実質業務純益 ⁽¹⁾	31.8	33.5	-1.7	13.9
その他損益				
株式等損益	4.3	2.7	1.6	4.0
貸倒引当金繰入	-2.5	-2.3	-0.1	-1.0
貸出金償却	-0.1	-1.8	1.7	-0.0
償却債権取立益	1.3	0.2	1.0	0.3
退職金給付関連費用	-0.4	-0.0	-0.3	-0.2
その他の損益	2.1	0.5	1.5	1.3
経常利益	36.5	32.8	3.7	18.1
特別損益				
固定資産処分損益及び減損損失	-1.1	-0.2	-0.9	-0.2
その他の特別損益	5.5	8.2	-2.6	6.3
税引前純利益	40.9	40.8	0.1	24.2
法人税、住民税及び事業税	2.6	0.0	2.6	0.6
法人税等調整額	-3.1	2.5	-5.7	-1.9
純利益	40.5	43.4	-2.9	22.9

(1)業務粗利益・役務取引等利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益(2017年度:20億円、2016年度:44億円、2017年度中間期:11億円)を含んでおります。

連結ベース当期純利益と単体ベース当期純利益の差は、当行連結子会社である昭和リース㈱、新生フィナンシャル㈱、㈱アプラスフィナンシャル及び新生パーソナルローン㈱などの利益または損失、および日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)などの持分法適用会社への投資にかかる利益または損失、連結子会社等からの配当金等の受け取りの有無によって生じます。

なお、株式の売却損益と減損については、連結決算の説明ではその性格に鑑みて、その他業務利益に含めていますが、上表による単体決算の説明では、経営健全化計画での表示方式に則して、その他損益に含めています。

新生銀行単体の当事業年度の業務粗利益は1,108億円となり、前事業年度比2億円の減少となりました。うち資金利益は1,054億円で、前事業年度比145億円の増加となりました。これは、子会社からの受取配当金が増加したこと、コンシューマーファイナンス業務に係る貸出利息などが増加したことなどによるものです。なお、当事業年度の子会社からの受取配当金は、前事業年度比93億円増加し132億円(新生フィナンシャルから70億円、昭和リースから61億円、新生ビジネスサービスから1億円)でした。一方、非資金利益は53億円で、前事業年度比148億円減少しました。これは、前事業年度に計上した大口の有価証券売却益の剥落、コンシューマーファイナンス業務に係る支払保証料の増加、ALM業務における国債等債券売却益およびリテールバンキング業務での資産運用商品販売関連収益の減少などによるものです。

当事業年度の経費は790億円となり、前事業年度比14億円の増加となりました。これは、グループ各社の間接機能を実質的に統合したグループ本社を当行内に設置したことに伴い、グループ各社の間接部署の経費の一部が当行に集約されたことが主な要因です。

これらの結果、当事業年度の実質業務純益は318億円となり、前事業年度比17億円減少しました。

その他損益では、法人業務の投資株式の売却益などにより株式等損益で43億円、法人業務のストラクチャードファイナンス案件の新規実行などに伴い、与信関連費用として12億円の費用を計上しました。

特別損益では、前事業年度に続き関係会社株式の償還益などを計上しました。法人税等において前事業年度を上回る費用を計上した結果、当期純利益は前事業年度比29億円減少の405億円となりました。

資金運用／調達状況(単体)

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2017年度 (12カ月)			2016年度 (12カ月)			2017年度 中間期 (6カ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定:									
貸出金	4,581.5	94.3	2.05	4,379.0	85.3	1.94	4,533.7	46.0	2.02
有価証券	1,457.6	25.4	1.74	1,483.1	16.3	1.10	1,428.7	12.3	1.72
その他資金運用勘定 ⁽²⁾⁽³⁾	192.1	2.0	***	230.9	2.1	***	191.2	1.0	***
資金運用勘定合計 ⁽⁴⁾	6,231.4	121.8	1.95	6,093.0	103.8	1.70	6,153.7	59.4	1.92
資金調達勘定:									
預金・譲渡性預金	6,055.4	9.0	0.14	5,909.1	7.8	0.13	5,985.7	4.3	0.14
借入金	293.7	0.5	0.19	347.5	0.6	0.18	311.7	0.2	0.17
劣後借入	12.4	0.2	2.36	19.6	0.5	2.65	12.4	0.1	2.36
その他借入金	281.3	0.2	0.10	327.8	0.1	0.04	299.3	0.1	0.08
社債	50.5	0.7	1.50	54.8	1.0	1.87	55.1	0.4	1.58
劣後社債	28.6	0.6	2.43	34.3	0.9	2.79	31.4	0.4	2.54
その他社債	21.9	0.0	0.29	20.4	0.0	0.32	23.7	0.0	0.30
その他資金調達勘定 ⁽²⁾	572.5	6.1	***	453.9	3.5	***	543.7	2.9	***
資金調達勘定合計 ⁽⁴⁾	6,972.2	16.4	0.23	6,765.4	13.0	0.19	6,896.4	8.0	0.23
資金運用収益－資金調達費用	6,231.4	105.3	1.69	6,093.0	90.7	1.48	6,153.7	51.4	1.66

(1) 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利スワップ等を含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

利鞘(全店、国内業務)(単体)
(全店)

(単位:%)

	2017年度 (12カ月)	2016年度 (12カ月)	比較	2017年度 中間期 (6カ月)
資金運用利回り(A)	1.95	1.70	0.25	1.92
資金調達原価(B)	1.36	1.34	0.02	1.38
資金調達利回(C)	0.23	0.19	0.04	0.23
総資金利鞘(A)－(B)	0.59	0.36	0.23	0.54
資金運用利回り－資金調達利回(C)	1.72	1.51	0.21	1.69

「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(国内業務)⁽¹⁾

(単位:%)

	2017年度 (12カ月)	2016年度 (12カ月)	比較	2017年度 中間期 (6カ月)
資金運用利回り(A)	1.80	1.61	0.19	1.77
貸出金利回り	2.03	1.95	0.08	2.00
有価証券利回り	1.78	1.01	0.77	1.68
資金調達原価(B) ⁽²⁾	1.29	1.31	-0.02	1.31
資金調達利回(C)	0.10	0.10	0.00	0.11
預金利回り ⁽³⁾	0.09	0.08	0.01	0.09
総資金利鞘(A)－(B)	0.51	0.30	0.21	0.46
資金運用利回り－資金調達利回(C)	1.70	1.51	0.19	1.66

(1)「国内業務」とは本邦店の居住者向け円建諸取引(ただし特別国際金融取引勘定を除く)です。

(2)「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(3)「預金」には譲渡性預金を含んでいます。

有価証券関係損益(単体)
(全店)

(単位:10億円)

	2017年度 (12カ月)	2016年度 (12カ月)	比較	2017年度 中間期 (6カ月)
国債等債券損益	2.6	10.2	-7.5	1.4
売却益	3.7	14.5	-10.8	1.8
償還益	0.0	1.1	-1.1	—
売却損	-1.1	-5.4	4.3	-0.4
償還損	—	—	—	—
償却	—	—	—	—
株式等損益	4.3	2.7	1.6	4.0
売却益	4.9	3.8	1.1	4.1
売却損	-0.4	-1.0	0.6	-0.1
償却	-0.1	—	-0.1	-0.0

与信関連費用(単体)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2017年度 (12カ月)	2016年度 (12カ月)	比較 (金額)	2017年度 中間期 (6カ月)
貸出金償却・債権処分損	-0.1	-1.8	1.7	-0.0
貸倒引当金繰入	-2.5	-2.3	-0.1	-1.0
一般貸倒引当金繰入	-2.2	-1.8	-0.4	-1.1
個別貸倒引当金繰入	-0.3	-0.5	0.2	0.1
特定海外債権引当勘定繰入	0.0	0.0	-0.0	0.0
償却債権取立益	1.3	0.2	1.0	0.3
与信関連費用	-1.2	-3.9	2.6	-0.8

(1)償却・処分損、繰入および費用は、マイナスで表記し、取立益および戻入益は、プラスで表記しております。

業種別貸出内訳(単体)

(単位:10億円)

	2018年 3月末	2017年 3月末	比較 (金額)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):			
製造業	185.3	194.0	-8.6
農業、林業	—	—	—
漁業	—	0.0	-0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0.4	0.3	0.0
建設業	5.9	6.9	-0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	246.1	228.9	17.2
情報通信業	70.3	42.4	27.8
運輸業、郵便業	174.8	166.5	8.3
卸売業、小売業	110.0	112.4	-2.4
金融業、保険業	705.5	676.1	29.3
不動産業	553.5	550.5	2.9
各種サービス業	393.7	385.3	8.3
地方公共団体	68.4	76.7	-8.2
個人	1,564.0	1,596.5	-32.4
海外円借款、国内店名義現地貸	419.9	395.8	24.0
国内店計	4,498.4	4,433.0	65.3
海外及び特別国際金融取引勘定分:			
政府等	0.3	0.5	-0.1
金融機関	30.8	7.3	23.4
その他	108.3	95.4	12.8
海外合計	139.5	103.3	36.1
合計	4,637.9	4,536.4	101.5

金融再生法に基づく開示債権(単体)

(単位:10億円)

	2018年 3月末	2017年 3月末	比較 (金額)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.8	3.0	-1.1
危険債権	3.6	3.6	-0.0
要管理債権	3.0	3.8	-0.7
合計(A)	8.4	10.4	-1.9
保全率	65.8%	74.2%	
総与信残高(末残)(B)	4,724.1	4,717.2	6.9
貸出金	4,637.9	4,536.4	101.5
その他	86.1	180.7	-94.6
総与信残高比(A/B)	0.17%	0.22%	
(参考1)部分直接償却実施額	5.9	33.9	-28.0
(参考2)要注意債権以下	52.0	63.4	-11.4

金融再生法に基づく開示債権の保全率(単体)

(単位:10億円)

	2018年3月末				2017年3月末					
	債権額 (a)	保全額			保全率 (b)／(a)	債権額 (a)	保全額			保全率 (b)／(a)
		計 (b)	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等			計 (b)	うち 貸倒 引当金	うち 担保・ 保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.8	1.8	0.4	1.4	100.0%	3.0	3.0	0.2	2.7	100.0%
危険債権	3.6	2.0	1.9	0.1	57.4%	3.6	2.1	2.1	0.0	58.2%
要管理債権	3.0	1.7	0.7	1.0	55.3%	3.8	2.7	1.1	1.6	69.4%
合計	8.4	5.5	3.0	2.5	65.8%	10.4	7.7	3.4	4.4	74.2%

住宅ローン残高(単体)

(単位:10億円)

	2018年 3月末	2017年 3月末	比較
住宅ローン残高	1,268.9	1,340.5	-71.6

満期保有目的の債券(単体)

(単位:10億円)

	2018年3月末			2017年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	481.3	484.6	3.3	493.5	499.1	5.5
その他	—	—	—	2.7	2.8	0.1
小計	481.3	484.6	3.3	496.2	502.0	5.7
時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	481.3	484.6	3.3	496.2	502.0	5.7

その他有価証券(単体)

(単位:10億円)

	2018年3月末			2017年3月末		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	16.6	7.6	9.0	20.7	9.2	11.4
債券	68.1	67.8	0.2	31.8	31.5	0.3
国債	21.2	21.2	0.0	—	—	—
地方債	2.3	2.3	0.0	—	—	—
社債	44.6	44.3	0.2	31.8	31.5	0.3
その他	152.9	150.8	2.0	141.7	139.0	2.7
外国証券	148.5	147.1	1.4	131.2	129.7	1.4
外貨外国公社債	123.1	121.9	1.2	85.2	84.2	0.9
邦貨外国公社債	25.1	25.1	0.0	46.0	45.4	0.5
外国株式・その他	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0
その他証券	4.3	3.7	0.5	6.6	5.5	1.0
買入金銭債権	0.0	0.0	0.0	3.8	3.7	0.1
小計	237.7	226.4	11.3	194.3	179.8	14.5
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	1.0	1.3	-0.2	0.4	0.7	-0.2
債券	112.8	114.7	-1.9	85.9	87.0	-1.0
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	112.8	114.7	-1.9	85.9	87.0	-1.0
その他	175.0	178.8	-3.7	137.6	139.9	-2.3
外国証券	174.9	178.7	-3.7	135.5	137.9	-2.3
外貨外国公社債	123.9	126.9	-3.0	83.4	85.0	-1.6
邦貨外国公社債	47.3	47.9	-0.5	50.9	51.6	-0.6
外国株式・その他	3.7	3.8	-0.0	1.1	1.2	-0.0
その他証券	0.1	0.1	-0.0	0.7	0.8	-0.0
買入金銭債権	—	—	—	1.2	1.2	-0.0
小計	288.9	294.9	-5.9	224.1	227.7	-3.5
合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	526.7	521.3	5.3	418.4	407.5	10.9

(1)「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部を含めております。

(2)その他有価証券で時価を把握することが極めて困難なものは含めておりません。

その他有価証券評価差額金内訳(単体)

(単位:10億円)

	2018年3月末	2017年3月末
評価差額		
その他有価証券	5.3	10.9
時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券	0.3	1.5
流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更した有価証券	—	-0.1
その他の金銭の信託	-0.5	-0.6
(一)繰延税金負債	0.8	2.2
その他有価証券評価差額金	4.2	9.4

退職給付関連(単体)

(単位:10億円)

2018年3月末

退職給付債務(期末)(A)	63.3
割引率	1.2%
年金資産時価総額(期末)(B)	72.5
前払年金費用(C)	-6.3
未認識過去勤務費用(D)	-
未認識数理計算上の差異(E)	-2.8
その他(F)	-
退職給付引当金(A-B-C-D-E-F)	-

(単位:10億円)

2017年度
(12カ月)

退職給付費用	
勤務費用	2.5
利息費用	0.7
期待運用収益(△)	-1.4
過去勤務費用処理額	-0.1
数理計算上の差異処理額	0.4
その他(臨時に計上した割増退職金等)	0.0
退職給付費用	2.1

自己資本関連情報(単体)

<バーゼル3、国内基準⁽¹⁾>

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2018年 3月末	2017年 3月末	比較 (金額)
コア資本に係る基礎項目の額	876.9	855.6	21.3
コア資本に係る調整項目の額	-45.1	-27.1	-17.9
自己資本の額	831.8	828.4	3.4
リスク・アセット等の額の合計額	5,600.2	5,630.0	-29.7
コア自己資本比率	14.85%	14.71%	

(1)内部格付手法(F-IRB)により算出しております。

単体総所要自己資本額は2018年3月末:4,931億円、2017年3月末:4,775億円であります。

貸借対照表【単体】

(単位:百万円)

科目	2018年3月末	2017年3月末	比較
(資産の部)			
現金預け金	1,391,303	1,313,376	77,926
コールローン	—	4,472	△4,472
買入金銭債権	115,458	133,245	△17,786
特定取引資産	199,866	227,608	△27,741
金銭の信託	117,756	118,872	△1,116
有価証券	1,452,342	1,369,326	83,016
貸出金	4,637,953	4,536,434	101,518
外国為替	32,511	19,617	12,894
その他資産	223,082	270,648	△47,566
その他の資産	223,082	270,648	△47,566
有形固定資産	14,031	16,550	△2,518
無形固定資産	23,139	17,414	5,725
前払年金費用	6,362	3,887	2,474
債券繰延資産	—	0	△0
繰延税金資産	573	1,134	△561
支払承諾見返	19,810	48,526	△28,716
貸倒引当金	△26,721	△29,335	2,613
資産の部合計	8,207,471	8,051,781	155,689
(負債の部)			
預金	5,789,256	5,618,935	170,321
譲渡性預金	438,927	373,673	65,253
債券	423	6,561	△6,138
コールマネー	—	53,600	△53,600
売現先勘定	55,919	36,467	19,451
債券貸借取引受入担保金	433,462	337,952	95,510
特定取引負債	181,337	210,031	△28,693
借入金	263,114	336,519	△73,405
外国為替	102	102	0
社債	45,000	57,600	△12,600
その他負債	140,685	155,454	△14,768
未払法人税等	930	1,580	△649
リース債務	24	—	24
資産除去債務	7,471	7,492	△20
その他の負債	132,258	146,382	△14,123
賞与引当金	4,740	4,674	66
睡眠債券払戻損失引当金	4,130	3,737	393
支払承諾	19,810	48,526	△28,716
負債の部合計	7,376,910	7,243,837	133,073
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	512,204	512,204	—
資本剰余金	79,465	79,465	—
資本準備金	79,465	79,465	—
利益剰余金	339,650	301,729	37,921
利益準備金	14,738	14,220	517
その他利益剰余金	324,912	287,508	37,403
繰越利益剰余金	324,912	287,508	37,403
自己株式	△89,540	△79,539	△10,001
株主資本合計	841,780	813,860	27,920
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	4,268	9,444	△5,175
繰延ヘッジ損益	△15,759	△15,894	135
評価・換算差額等合計	△11,490	△6,450	△5,039
新株予約権	270	534	△264
純資産の部合計	830,560	807,944	22,616
負債及び純資産の部合計	8,207,471	8,051,781	155,689

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書【単体】

(単位:百万円)

科目	2017年度 (A)	2016年度 (B)	比較 (A)－(B)
経常収益	169,324	165,977	3,346
資金運用収益	121,833	103,802	18,031
(うち貸出金利息)	(94,303)	(85,332)	(8,971)
(うち有価証券利息配当金)	(25,441)	(16,352)	(9,088)
役務取引等収益	17,227	18,944	△1,717
特定取引収益	4,575	4,103	472
その他業務収益	13,288	26,052	△12,764
その他経常収益	12,398	13,074	△676
経常費用	132,737	133,119	△381
資金調達費用	16,483	13,020	3,463
(うち預金利息)	(9,001)	(7,765)	(1,235)
(うち社債利息)	(761)	(1,028)	(△267)
役務取引等費用	29,698	26,417	3,281
特定取引費用	—	33	△33
その他業務費用	2,055	6,945	△4,889
営業経費	79,453	79,036	417
その他経常費用	5,047	7,667	△2,619
経常利益	36,586	32,858	3,727
特別利益	6,581	9,300	△2,719
特別損失	2,178	1,313	865
税引前当期純利益	40,989	40,845	143
法人税、住民税及び事業税	△2,656	△1	△2,655
法人税等調整額	3,136	△2,578	5,714
法人税等合計	479	△2,579	3,059
当期純利益	40,510	43,425	△2,915

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

自己資本の構成に関する開示事項(単体自己資本比率)

(単位:百万円)

	2017年度期末 パーゼルⅢ (国内基準)	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	839,251	
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,670	
うち、利益剰余金の額	339,650	
うち、自己株式の額(▲)	89,540	
うち、社外流出予定額(▲)	2,528	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	270	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	16	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	16	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	37,400	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	876,938	
コア資本に係る調整項目(2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	13,249	3,070
うち、のれんに係るものの額	869	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	12,380	3,070
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,630	407
適格引当金不足額	21,321	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5,370	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	3,531	882
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	45,103	
自己資本の額		
自己資本の額((イ)-(ロ))/(ハ)	831,835	
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,260,100	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,663	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	3,070	
うち、繰延税金資産	407	
うち、前払年金費用	882	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲ 2,697	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	151,634	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	188,537	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	5,600,271	
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)/(ニ))	14.85%	

損益状況(参考情報・単体)

(単位:百万円)

	2017年度 (A)	2016年度 (B)	比較 (A)-(B)
業務粗利益	110,856	111,139	△282
(除く金銭の信託運用損益)	108,830	106,665	2,164
資金利益	105,492	90,960	14,531
役務取引等利益	△10,418	△2,978	△7,439
うち金銭の信託運用損益	2,026	4,473	△2,447
特定取引利益	4,575	4,070	505
その他業務利益	11,206	19,087	△7,880
うち債券関係損益	2,670	10,265	△7,594
経費(除く臨時処理分)	79,055	77,620	1,435
人件費	27,426	26,925	501
物件費	45,999	44,857	1,142
うちのれん償却額	165	165	0
税金	5,629	5,837	△208
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	29,774	29,045	729
一般貸倒引当金繰入額(1)	2,212	1,801	410
業務純益	27,562	27,243	318
実質業務純益	31,801	33,519	△1,718
臨時損益(除く金銭の信託運用損益)	7,139	1,320	5,819
株式等関係損益	4,371	2,754	1,616
不良債権処理額(2)	△916	2,130	△3,047
貸出金償却	114	1,878	△1,763
個別貸倒引当金繰入額	325	543	△218
特定海外債権引当勘定繰入額	△0	△0	0
償却債権取立益(△)	△1,356	△290	△1,065
貸倒引当金戻入益(△)	-	-	-
その他の債権売却損等	-	-	-
その他臨時損益	1,851	696	1,155
経常利益	36,586	32,858	3,727
特別損益	4,402	7,987	△3,584
うち固定資産処分損益及び減損損失	△1,186	△230	△956
税引前純利益	40,989	40,845	143
法人税、住民税及び事業税	△2,656	△1	△2,655
法人税等調整額	3,136	△2,578	5,714
純利益	40,510	43,425	△2,915

(参考)

与信関連費用(1)+(2)	1,295	3,932	△2,637
---------------	-------	-------	--------

- (注) 1. 業務粗利益=(資金運用収支+金銭の信託運用見合費用)+役務取引等収支+特定取引収支+その他業務収支+金銭の信託運用損益
 金銭の信託運用損益はクレジットトレーディング関連利益等が含まれており、本来業務にかかる損益ととらえております。
2. 業務純益=業務粗利益(除く金銭の信託運用損益)-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額
3. 実質業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)
4. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除されているものであります。
5. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。本表では、さらに金銭の信託運用損益を除いた金額を記載しております。

資金運用／調達状況(参考情報・単体)

(単位:百万円・%)

【全店】	2017年度 (12カ月)			2016年度 (12カ月)			2017年度 中間期 (6カ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定	6,231,416	121,833	1.95	6,093,078	103,802	1.70	6,153,794	59,481	1.92
うち貸出金	4,581,570	94,303	2.05	4,379,006	85,332	1.94	4,533,782	46,087	2.02
うち有価証券	1,457,686	25,441	1.74	1,483,103	16,352	1.10	1,428,714	12,361	1.72
資金調達勘定	6,972,291	16,483	0.23	6,765,453	13,020	0.19	6,896,442	8,041	0.23
うち預金・譲渡性預金	6,055,461	9,025	0.14	5,909,138	7,818	0.13	5,985,750	4,326	0.14
うち借入金	293,736	586	0.19	347,515	654	0.18	311,792	281	0.17
劣後借入	12,400	293	2.36	19,684	522	2.65	12,400	147	2.36
うち社債	50,555	761	1.50	54,852	1,028	1.87	55,140	437	1.58
劣後社債	28,647	696	2.43	34,378	962	2.79	31,400	401	2.54
資金運用収益－資金調達費用	6,231,416	105,350	1.69	6,093,078	90,781	1.48	6,153,794	51,439	1.66

(1)利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2)「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

【国内店】

資金運用勘定	5,644,118	102,015	1.80	5,539,086	89,364	1.61	5,592,262	49,773	1.77
うち貸出金	3,944,885	80,215	2.03	3,848,539	75,378	1.95	3,918,838	39,478	2.00
うち有価証券	1,082,892	19,300	1.78	1,134,238	11,511	1.01	1,066,703	9,020	1.68
資金調達勘定	6,366,966	6,988	0.10	6,197,396	6,532	0.10	6,313,472	3,488	0.11
うち預金・譲渡性預金	5,594,029	5,155	0.09	5,475,254	4,549	0.08	5,539,314	2,572	0.09
うち借入金	275,713	330	0.11	332,747	492	0.14	293,641	155	0.10
劣後借入	12,400	293	2.36	19,684	522	2.65	12,400	147	2.36
うち社債	50,422	761	1.50	51,673	859	1.66	54,940	437	1.58
劣後社債	28,647	696	2.43	31,400	793	2.52	31,400	401	2.54
資金運用収益－資金調達費用	5,644,118	95,027	1.68	5,539,086	82,831	1.49	5,592,262	46,285	1.65

(1)利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

業績予想⁽¹⁾

(単位:10億円)

(連結)	2018年度 (予想)	2017年度 (実績)
親会社株主に帰属する当期純利益	52.0	51.4

(単体)	2018年度 (予想)	2017年度 (実績)
実質業務純益	37.0	31.8
当期純利益	32.0	40.5
配当金(円) ⁽²⁾ 普通株式	未定	10.00

(1) 本資料に記載されております業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(2) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。2017年度の1株当たり期末配当金予想につきましては、当該株式併合実施後につき、当該株式併合の影響を考慮した金額(10.00円)を記載しております。なお、配当金総額の予想を見直すものではありません。

(補足資料)日銀記者クラブ様式

1. 不良債権比率(%、金融再生法基準)

	16年3月末	16年9月末	17年3月末	17年9月末	18年3月末
単体ベース	0.79	0.78	0.22	0.19	0.17
連結ベース	2.16	2.13	1.57	1.49	1.53

2. 保有株式(国内)について(単体)

(1) 保有株式

(単位:億円)

	簿価		評価差額
		うち、関係会社株式	
17年3月末	3,877	3,640	112
17年9月末	3,800	3,611	89
18年3月末	3,822	3,610	87

(2) 減損処理について

(単位:億円)

	株式等関係損益 (3勘定戻)	
		うち、減損処理額
17年3月期	27	—
17年9月中間期	40	0
18年3月期	43	1

*17年3月期のその他の特別損失には子会社・関連会社株式(含む出資金)評価損10億円を計上しております。

**17年9月中間期のその他の特別損失には子会社・関連会社株式(含む出資金)評価損1億円を計上しております。

***18年3月期のその他の特別損失には子会社・関連会社株式(含む出資金)評価損9億円を計上しております。

(3) 保有株式(国内)の損益分岐水準について

日経平均株価	11,000	円程度
TOPIX	900	程度

3. 中小企業向け貸出について(単体)

(単位:億円、%)

	残高	前期比(増減率)	総貸出残高に占める比率
17年3月末	29,858	4.62	67.35
17年9月末	30,131	0.91	67.96
18年3月末	30,295	0.55	67.35

*中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

**経営健全化計画における法人営業分野での中小企業向け貸出(実勢ベース純増減(除くインパクトローン))2016年度年間計画+10億円に対して実績+133億円となり、計画達成

4. 個人向け投資信託、保険の販売について(単体)

a. 投資信託の販売額

(単位:億円)

	取扱手数料		販売額
		うち、フローからの手数料	
17年3月期(通年)	27	6	1,104
17年9月中間期	13	2	435
18年3月期(通年)	26	5	921

b. 保険の販売額

(単位:億円)

	取扱手数料		販売額
		うち、フローからの手数料	
17年3月期(通年)	22	22	333
17年9月中間期	4	4	92
18年3月期(通年)	11	11	252

(補足資料)繰延税金資産の算出根拠について(連結納税グループ合計ベース)

当行連結納税グループは、有価証券減損処理等により、2018年3月末現在、約1,560億円の税務上の繰越欠損金と、約3,670億円の将来減算一時差異を有しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断基準については、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の分類4に該当し、課税所得見積もり期間は、引き続き1年を採用しております。

また、2003年度より連結納税制度を導入していることから、連結納税を勘案した計数にて算出しております。

1. 今後1年間の調整前課税利益見積額

今後1年間の連結納税合計調整前課税所得(615億円)に基づき算出しております。

2. 繰延税金資産の純額(2018/3)

調整前課税所得に対応する繰延税金資産	182 億円 ^(*)																		
繰延税金負債	53 億円																		
貸借対照表上の繰延税金資産	128 億円																		
<div style="display: flex; align-items: center; margin-left: 100px;"> <div style="margin-right: 10px;">(*)内訳</div> <div style="border-left: 1px solid black; padding-left: 10px;"> <table> <tbody> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>614 億円</td> </tr> <tr> <td>償却・貸倒引当金</td> <td>470 億円</td> </tr> <tr> <td>利息返還等損失引当金</td> <td>237 億円</td> </tr> <tr> <td>有価証券有税償却</td> <td>179 億円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損失に係る一時差異</td> <td>56 億円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>238 億円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>1,796 億円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△1,614 億円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182 億円</td> </tr> </tbody> </table> </div> </div>		繰越欠損金	614 億円	償却・貸倒引当金	470 億円	利息返還等損失引当金	237 億円	有価証券有税償却	179 億円	繰延ヘッジ損失に係る一時差異	56 億円	その他	238 億円	小計	1,796 億円	評価性引当額	△1,614 億円	合計	182 億円
繰越欠損金	614 億円																		
償却・貸倒引当金	470 億円																		
利息返還等損失引当金	237 億円																		
有価証券有税償却	179 億円																		
繰延ヘッジ損失に係る一時差異	56 億円																		
その他	238 億円																		
小計	1,796 億円																		
評価性引当額	△1,614 億円																		
合計	182 億円																		

(補足資料)繰延税金資産の算出根拠について(単体ベース)

当行は、有価証券減損処理等により、2018年3月末現在、単体ベースで約1,360億円の税務上の繰越欠損金と、約1,700億円の将来減算一時差異を有しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断基準については、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の分類4に該当し、課税所得見積もり期間は、引き続き1年を採用しております。

また、2003年度より連結納税制度を導入していることから、連結納税を勘案した計数にて算出しております。

1. 今後1年間の調整前課税利益見積額

今後1年間の単体調整前課税所得(240億円)に基づき算出しております。

2. 繰延税金資産の純額(2018/3)

調整前課税所得に対応する繰延税金資産	51 億円 ^(*)
繰延税金負債	45 億円
貸借対照表上の繰延税金資産	5 億円

(*)内訳	}	繰越欠損金	433 億円
		有価証券有税償却	179 億円
		償却・貸倒引当金	101 億円
		繰延ヘッジ損失に係る一時差異	56 億円
		その他	184 億円
		小計	955 億円
		評価性引当額	△903 億円
合計	51 億円		